



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL https://www.sanken-ele.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長

(氏名) 後藤 明弘 (TEL) 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	131,152	0.7	8,813	2.6	7,456	△16.2	2,937	-
30年3月期第3四半期	130,242	14.2	8,591	173.4	8,893	278.6	△10,997	-

(注1) 包括利益 31年3月期第3四半期 6,865百万円(-%) 30年3月期第3四半期 △10,062百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	121.19	116.05
30年3月期第3四半期	△453.72	-

(注2) 平成30年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注3) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	193,672	78,562	30.4
30年3月期	185,359	72,283	29.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 58,855百万円 30年3月期 55,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	3.00	-	3.00	6.00
31年3月期	-	3.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	15.00	-

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、上記1.(1)注3に記載の株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。この株式併合を考慮しない場合における平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	△0.1	10,000	△16.9	8,200	△30.6	2,600	-	107.29

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 平成31年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、上記1.(1)注2に記載の株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、 除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	25,098,060株	30年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	864,908株	30年3月期	863,123株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	24,234,282株	30年3月期3Q	24,238,176株

- (注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月22日開催の第101回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。併せて同日付で単元株式数の変更 (1,000株から100株へ変更) を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合における平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 通期 3円00銭
2. 平成31年3月期の通期連結業績予想
1株当たり当期純利益 期末 21円46銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、貿易問題の長期化による米国および中国の経済成長鈍化に対する懸念が表面化し、世界経済の成長率はスローダウンしました。こうした中で先進国、新興国の企業業績は好調を維持しており、第3四半期に入り市況に調整局面は生じたものの、概して景気は緩やかな拡大基調で推移しました。当期、当社は「2018年中期経営計画」をスタートいたしました。本計画の長期的なあるべき姿を「独自性のある技術、人と組織のパフォーマンスで成長する高収益企業」と設定し、計画初年度は「成長戦略の実現」「働き方改革の推進」及び「財務体質の強化」の3つを基本方針として掲げ、売上並びに利益の拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体デバイス事業の販売が堅調に推移する一方、パワーシステム事業においては、非戦略市場向け製品の撤退を進めておりますことから、売上高は1,311億52百万円と、前年同四半期に比べ9億10百万円(0.7%)の増加にとどまりました。損益面につきましては、構造改革効果などにより、営業利益は88億13百万円と、前年同四半期比2億22百万円(2.6%)増加いたしました。前年同期に比べ為替差損益が大幅に悪化したことから、経常利益は74億56百万円と、前年同四半期比14億37百万円(16.2%)減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、29億37百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失109億97百万円)となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、白物家電向け及び産業機器向け製品の販売が海外市場を中心に好調を維持し、また、自動車市場向け製品も底堅く推移したことから、当事業の連結売上高は1,117億22百万円と、前年同四半期比38億59百万円(3.6%)増加いたしました。損益面につきましても、売上高の増加に伴い、連結営業利益は111億6百万円と、前年同四半期比3億33百万円(3.1%)増加いたしました。

パワーシステム事業では、不採算のAV・O A市場向け製品の撤退を進めていることから、連結売上高は194億30百万円と、前年同四半期比29億48百万円(13.2%)減少いたしました。損益面につきましては、製品構成の改善により、連結営業利益1億5百万円(前年同四半期 連結営業損失26百万円)を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、1,936億72百万円となり、前連結会計年度末より83億12百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が64億29百万円、有形固定資産が80億83百万円増加し、現金及び預金が68億47百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,151億10百万円となり、前連結会計年度末より20億33百万円増加いたしました。これは主に、社債が100億円増加し、短期借入金が53億17百万円、コマーシャル・ペーパーが10億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、785億62百万円となり、前連結会計年度末より62億79百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が22億10百万円、為替換算調整勘定が8億44百万円、非支配株主持分が27億59百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米中間の貿易問題長期化が、中国景気をさらに減速させ、世界の实体经济に影響を及ぼし始めております。これが、中国における白物家電の在庫調整進行や自動車販売の低迷などをもたらす、当社の受注状況に変化が生じてまいりました。

こうした世界経済の動向と市況変化により、売上減少と製品ミックス悪化による利益減少が想定されます。さらに、戦略市場向け製品の開発投資及び費用増も見込まれることから、期初に公表した予想値を下回る見通しとなり、通期連結業績予想を修正することといたしました。

なお、第4四半期の想定平均為替レートにつきましては、対米ドル108円を想定しております。

平成31年3月期通期連結業績予想の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) 平成30年5月8日公表	百万円 178,000	百万円 12,500	百万円 11,000	百万円 4,800	円 銭 198.04
今回修正予想(B)	175,000	10,000	8,200	2,600	107.29
増減額(B-A)	△3,000	△2,500	△2,800	△2,200	—
増減率(%)	△1.7%	△20.0%	△25.5%	△45.8%	—
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	175,209	12,026	11,808	△11,421	△471.22

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,752	25,904
受取手形及び売掛金	34,656	32,579
商品及び製品	12,061	14,195
仕掛品	20,600	23,336
原材料及び貯蔵品	4,969	6,528
その他	5,644	7,070
貸倒引当金	△58	△83
流動資産合計	110,625	109,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,833	23,185
機械装置及び運搬具(純額)	30,690	33,649
工具、器具及び備品(純額)	1,427	1,759
土地	5,712	6,294
リース資産(純額)	503	586
建設仮勘定	4,800	6,578
有形固定資産合計	63,968	72,052
無形固定資産		
ソフトウェア	2,936	2,845
その他	2,177	2,422
無形固定資産合計	5,114	5,267
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,572
繰延税金資産	1,302	1,402
退職給付に係る資産	399	1,137
その他	2,782	2,947
貸倒引当金	△242	△241
投資その他の資産合計	5,651	6,819
固定資産合計	74,734	84,139
資産合計	185,359	193,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,634	20,053
短期借入金	13,339	8,021
1年内返済予定の長期借入金	500	500
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	7,000	6,000
リース債務	87	26
未払法人税等	412	414
未払費用	11,337	11,437
その他	1,370	1,624
流動負債合計	69,683	63,078
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	11,475	11,000
リース債務	67	53
繰延税金負債	1,796	1,852
役員退職慰労引当金	25	32
退職給付に係る負債	2,632	2,446
その他	2,395	1,646
固定負債合計	43,392	52,031
負債合計	113,076	115,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	26,003	26,151
利益剰余金	16,964	19,174
自己株式	△4,017	△4,022
株主資本合計	59,846	62,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	274
為替換算調整勘定	△909	△64
退職給付に係る調整累計額	△3,991	△3,553
その他の包括利益累計額合計	△4,510	△3,344
非支配株主持分	16,947	19,706
純資産合計	72,283	78,562
負債純資産合計	185,359	193,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	130,242	131,152
売上原価	93,980	94,245
売上総利益	36,261	36,907
販売費及び一般管理費	27,670	28,093
営業利益	8,591	8,813
営業外収益		
受取利息	44	103
受取配当金	39	44
為替差益	1,010	—
雑収入	309	251
営業外収益合計	1,404	398
営業外費用		
支払利息	476	456
為替差損	—	852
雑損失	625	447
営業外費用合計	1,101	1,755
経常利益	8,893	7,456
特別利益		
固定資産売却益	—	2
退職給付制度終了益	69	—
受取補償金	589	—
特別利益合計	659	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産処分損	41	255
減損損失	—	119
特別退職金	190	—
関係会社整理損	365	—
事業構造改革費用	16,573	—
特別損失合計	17,171	374
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,618	7,084
法人税等	3,005	1,895
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,623	5,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	373	2,251
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,997	2,937

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,623	5,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△115
為替換算調整勘定	147	1,355
退職給付に係る調整額	355	437
その他の包括利益合計	561	1,677
四半期包括利益	△10,062	6,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,537	4,103
非支配株主に係る四半期包括利益	475	2,761

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	107,863	22,378	130,242	—	130,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	626	45	671	△671	—
計	108,489	22,424	130,913	△671	130,242
セグメント利益又は損失(△)	10,772	△26	10,746	△2,154	8,591

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,152百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	111,722	19,430	131,152	—	131,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	156	631	△631	—
計	112,197	19,586	131,784	△631	131,152
セグメント利益	11,106	105	11,211	△2,398	8,813

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,398百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,396百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体デバイス事業」セグメントにおいて、遊休資産に係る固定資産の減損損失を119百万円計上しております。